


中国向け出荷減少による 国内生産活動への波及効果 ～2015年産業連関表による試算～



2019年9月5日

大臣官房調査統計グループ
経済解析室 

目的

鉍工業生産・出荷は2018年まで上昇トレンドで推移していたが、2019年に入り低下した。この低下には、中国向けを始めとする輸出向け出荷と国内向け出荷の両方の減少が寄与しているが、国内向け出荷の減少には、中国向けの財の生産に関連した部品・原材料の供給や設備投資が抑制された影響が含まれている可能性も考えられる。

そこで産業連関表により、中国向け出荷の減少による直接的な国内生産低下の影響と、それによってもたらされる波及効果が国内生産を押し下げるといった間接的な影響度合いについて試算し、直接、間接合わせた影響について試算する。

さらに中国向け出荷の減少の背景について考察する。

(注) 今回の分析は、2019年第2四半期までの各統計指標及び調査結果のデータを用いて行っている。

なお、このところの中国経済の減速は、日本からの中国向け輸出にマイナスに影響するのみならず、他国からの輸出にも影響を与え、それによる他国の経済活動の変化が、日本から中国以外の第三国向け輸出にも影響をもたらしていることが考えられる。

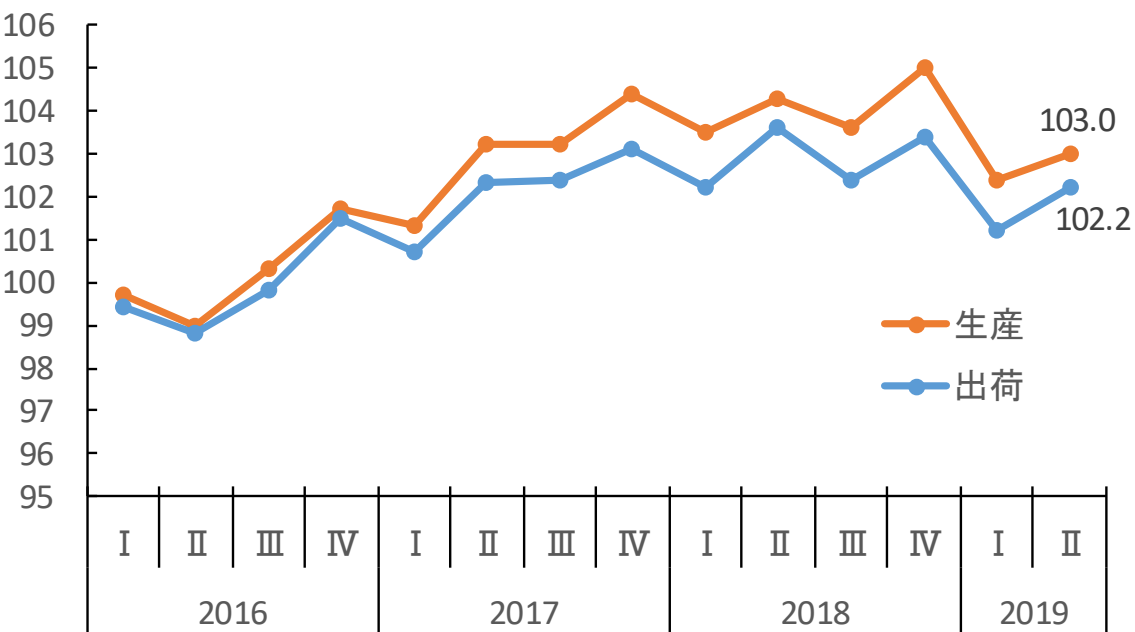
このことも日本の国内生産活動に影響をもたらしていることが考えられるが、今回の分析ではそこまでの影響は試算していない。

1. ① 鉍工業生産・出荷の動向

- 鉍工業生産・出荷指数（2015年 = 100、季節調整済）は、2018年までは回復傾向で推移していた。しかし、2019年第1四半期には大きく低下し、第2四半期も2018年の水準を下回っている。
- 鉍工業出荷の動向を前年同期比で見ると、2019年第1四半期以降マイナスが続いている。中国向けの輸出の低下が、輸出のみならず国内向け含め、我が国の生産活動に影響を及ぼしているという見方もあり、その影響について確認する。

鉍工業生産・出荷指数の推移

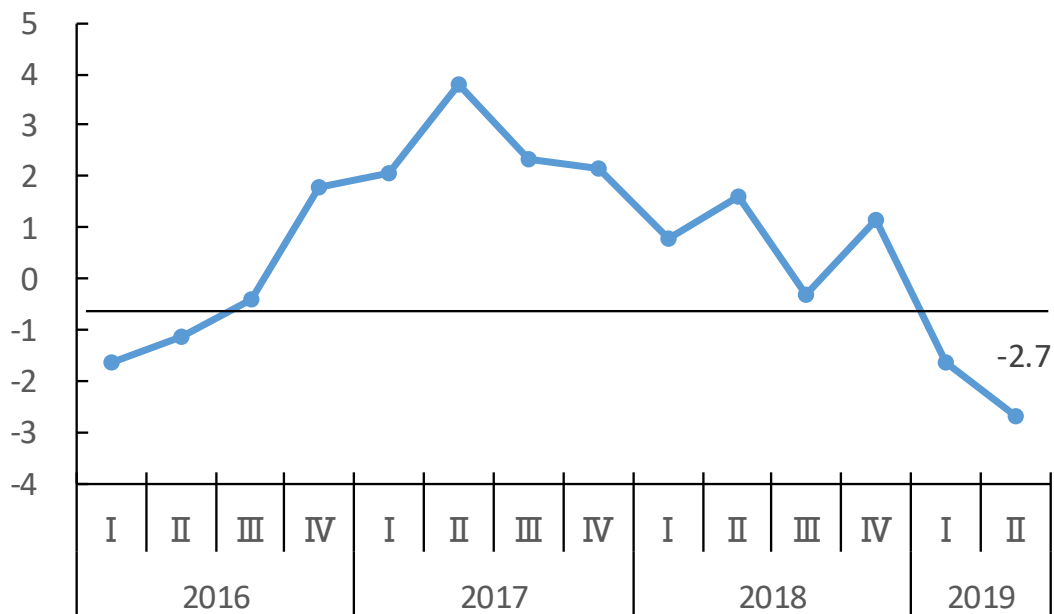
（2015=100、季節調整済）



（期／年）

鉍工業出荷指数の前年同期比

（前年同期比、%）



（期／年）

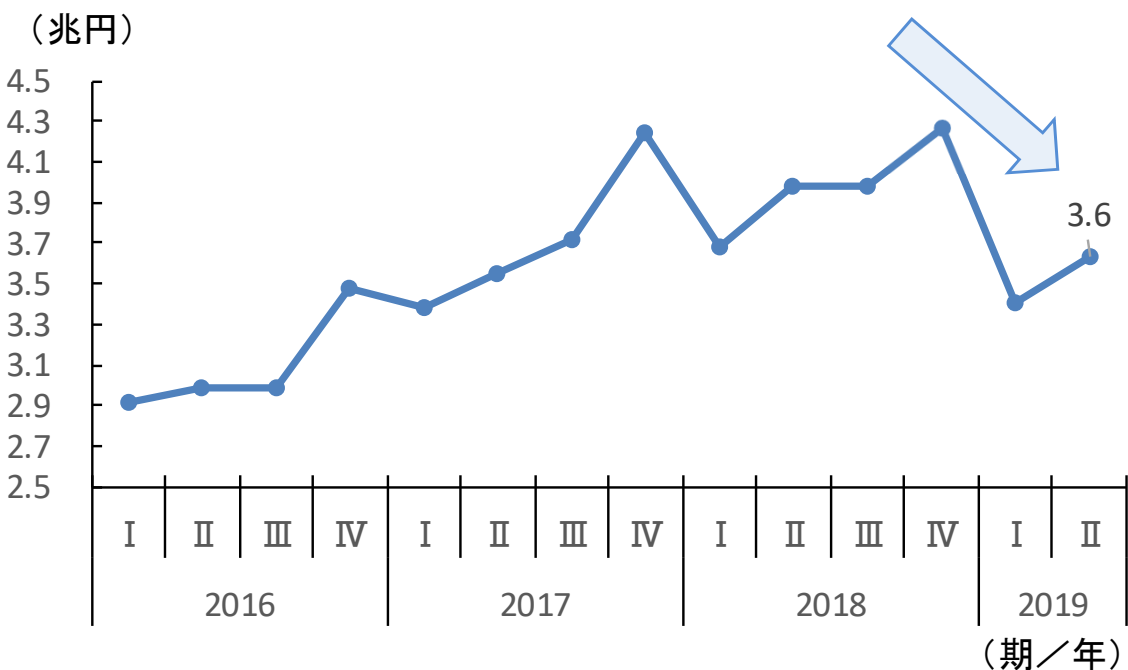
（注）数量ベース。

資料：経済産業省「鉍工業指数」、「鉍工業出荷内訳表」から作成。

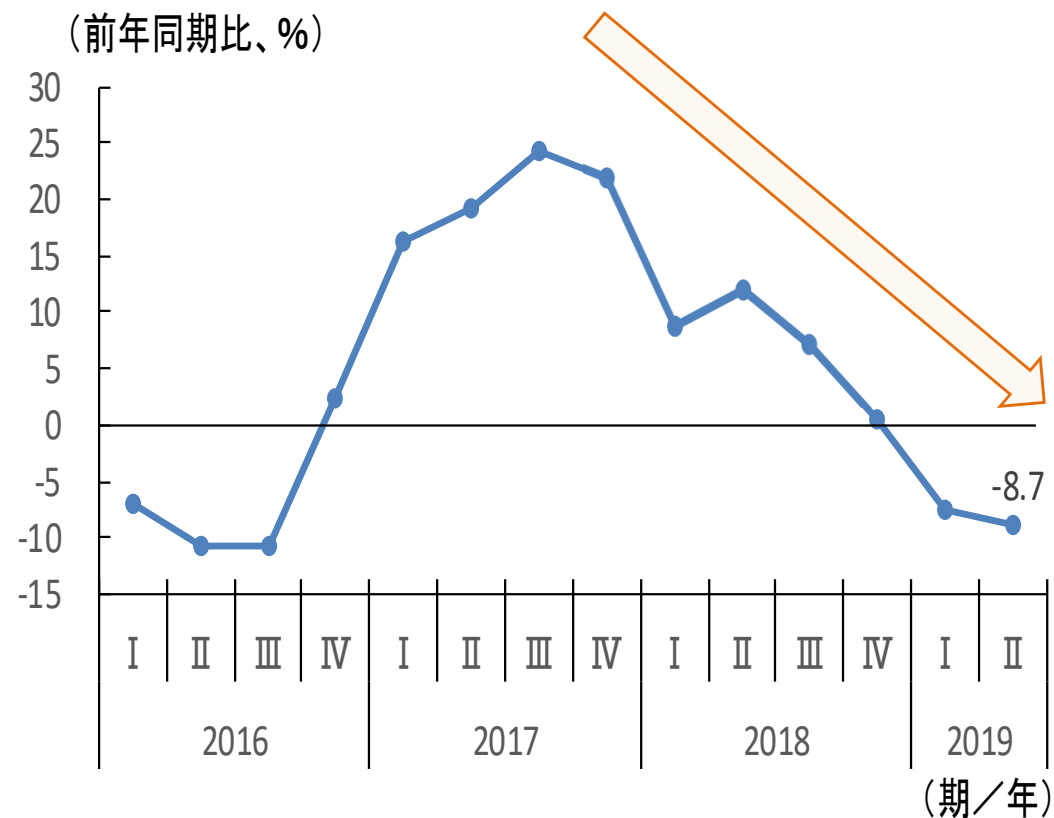
1. ②中国向け輸出額の動向

- 貿易統計による中国向け輸出額全体の動向を見ると、2019年第1四半期に大きく低下している。
- 中国向け輸出額を前年同期比で見ても、2018年から伸び率の幅が低下してきており、2019年第1四半期以降、マイナスに転じている。

中国向け輸出額の推移



中国向け輸出額の伸び率の推移



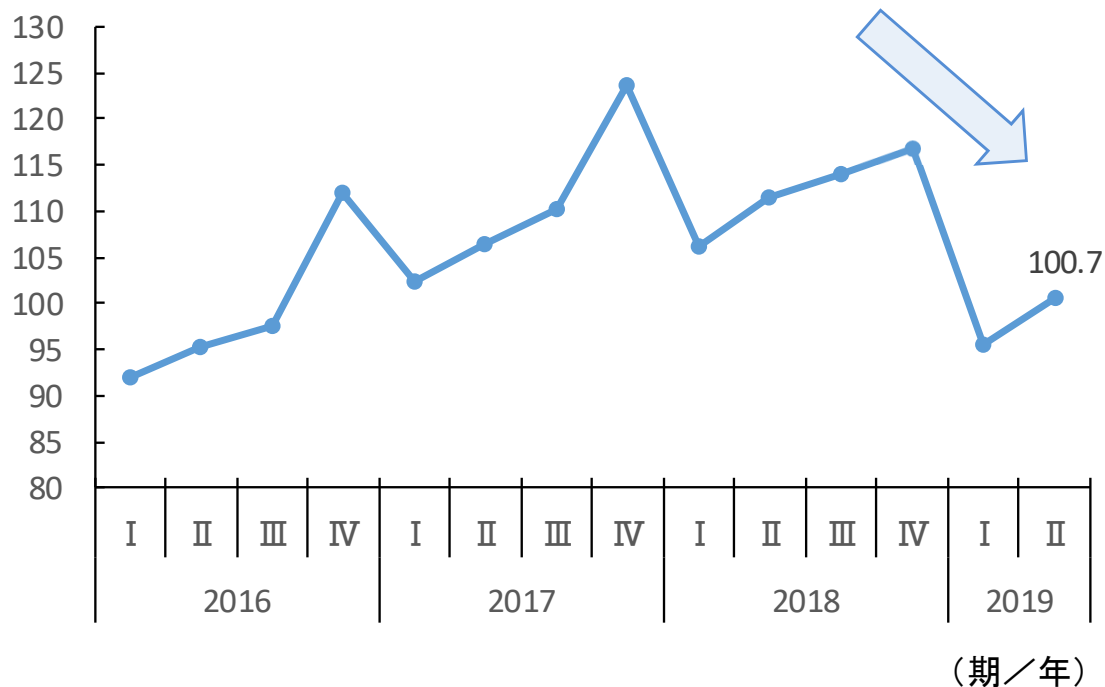
資料：財務省「貿易統計」から作成。

1. ③中国向け出荷指数の動向

- 国内で生産されたものが輸出向け、国内向けに出荷されているかどうかについては、鋳工業出荷内訳表で見ることが可能。輸出向け出荷のうち中国向け出荷（数量ベース）について試算してみると、原指数の推移、前年同期比とも輸出額全体とほぼ同じ動きをしており、中国向け輸出の動向を中国向け出荷指数でも捕捉できることがわかる。

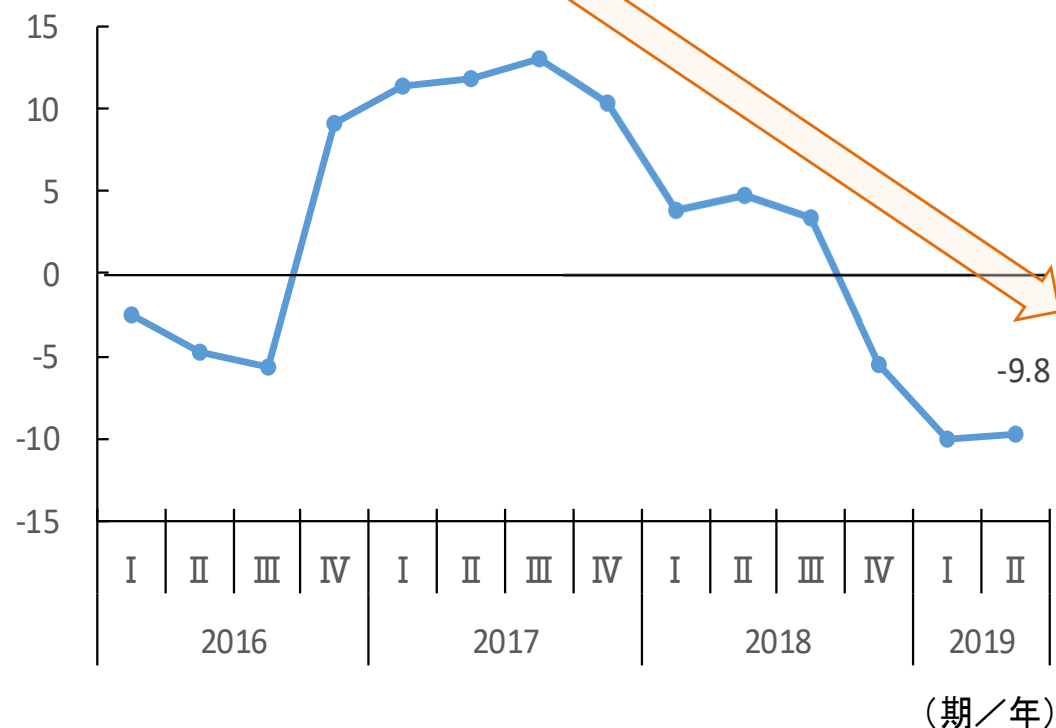
中国向け出荷指数の推移

(2015=100、原指数)



中国向け出荷指数の伸び率の推移

(前年同期比、%)



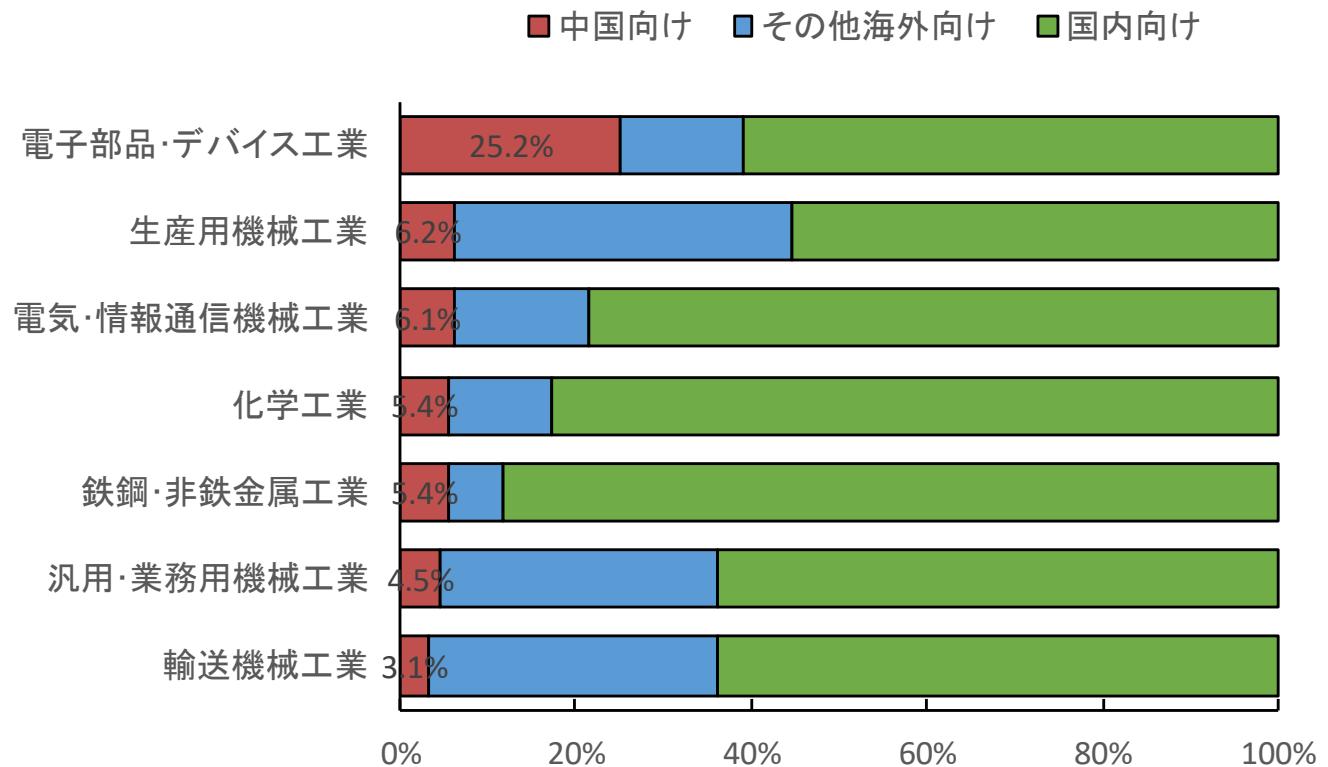
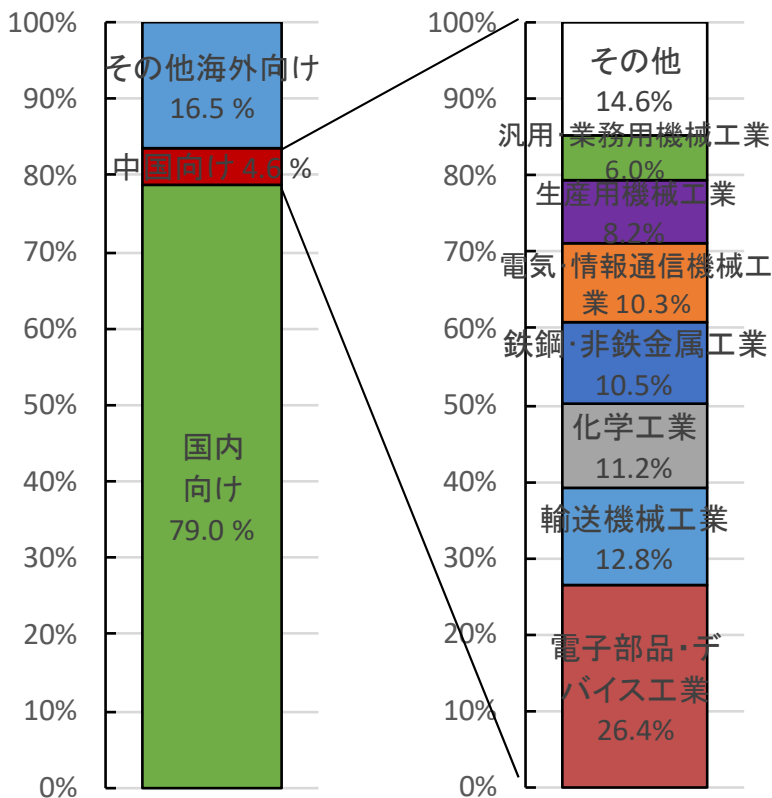
(注) 数量ベース。鋳工業出荷内訳表仕向地別試算値より試算。
資料：経済産業省「鋳工業出荷内訳表」、財務省「貿易統計」から作成。

2. ①業種別に見た中国向け出荷のウエイト

- 2015年基準の鋳工業出荷をベースに作成した鋳工業出荷内訳表から出荷全体に占める中国向け出荷のウエイトを試算すると4.6%。そのうち電子部品・デバイス工業の占める割合が高い。
- 業種別に仕向先のウエイトを見ると、電子部品・デバイス工業では出荷全体のうち中国向けが25.2%と高い一方で、輸送機械工業では3.1%と低く業種によって異なる。

鋳工業出荷に占める中国向け出荷のウエイト
(2015年)

業種別に見た仕向先のウエイト
(2015年)



(注) 2015年の出荷額、輸出額を基にウエイト付け。

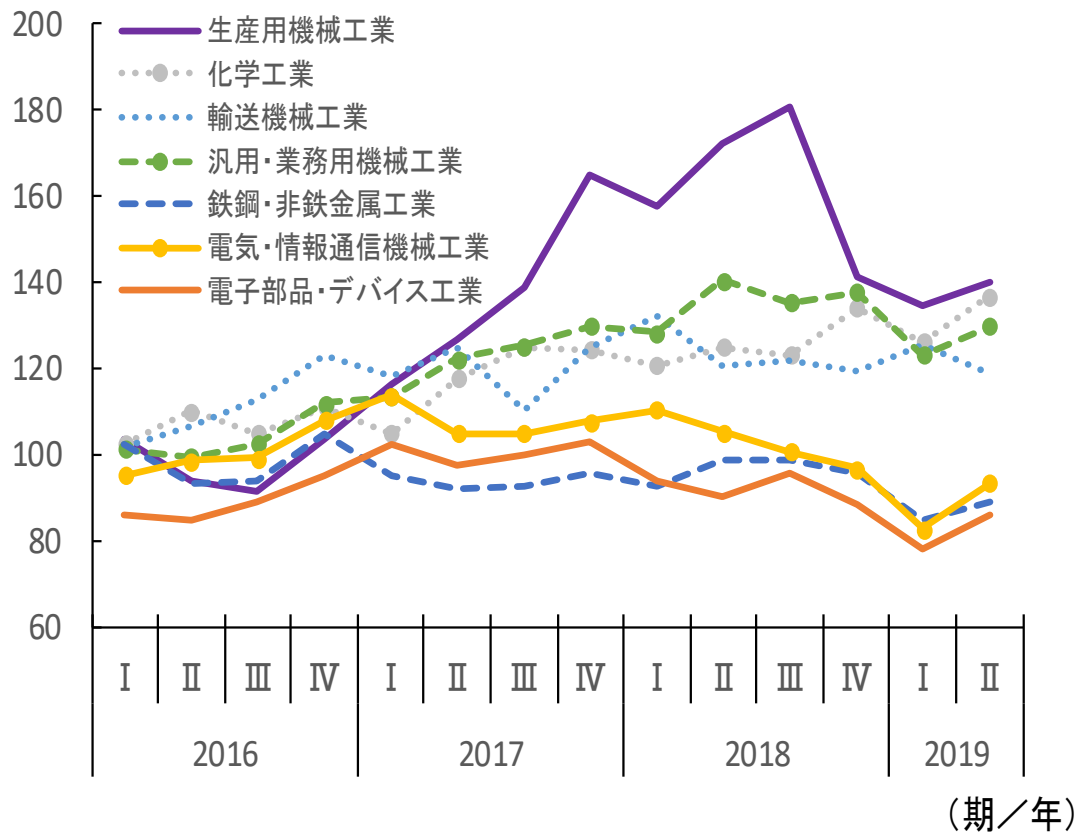
資料：経済産業省・総務省「経済センサス活動調査」、財務省「貿易統計」から作成。

2. ②業種別に見た中国向け出荷指数の動向と変動要因分解

- 中国向け出荷指数について業種別に推移を見ると、業種によって異なる動きをしている。
- 中国向け出荷指数の低下に最も寄与した業種は、2018年第4四半期は、「生産用機械工業」であったが、2019年第1四半期は、「電子部品・デバイス工業」であった。

業種別に見た中国向け出荷指数の推移

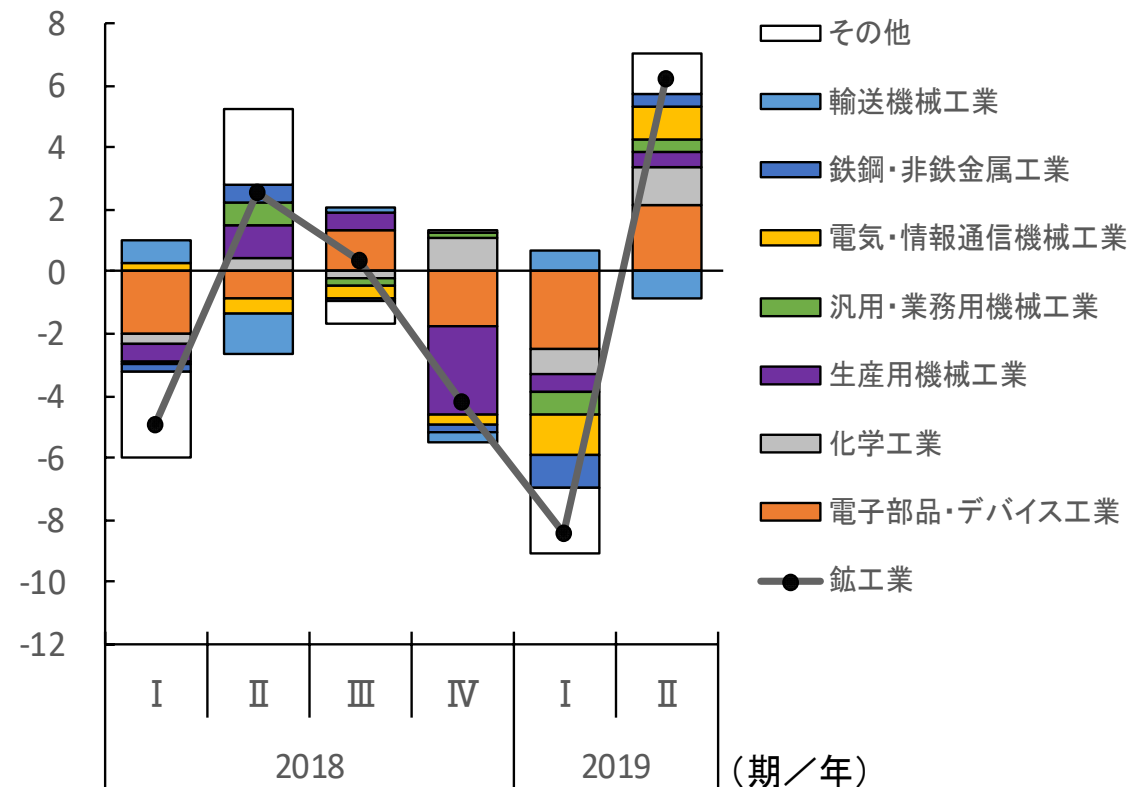
(2015=100、季節調整済)



(注) 数量ベース。鋳工業出荷内訳表仕向地別試算値より試算。
資料：経済産業省「鋳工業出荷内訳表」、財務省「貿易統計」から作成。

中国向け出荷指数の変動要因分解

(季節調整済前期比、%)



3. ②中国向け出荷の変動による業種別出荷への影響

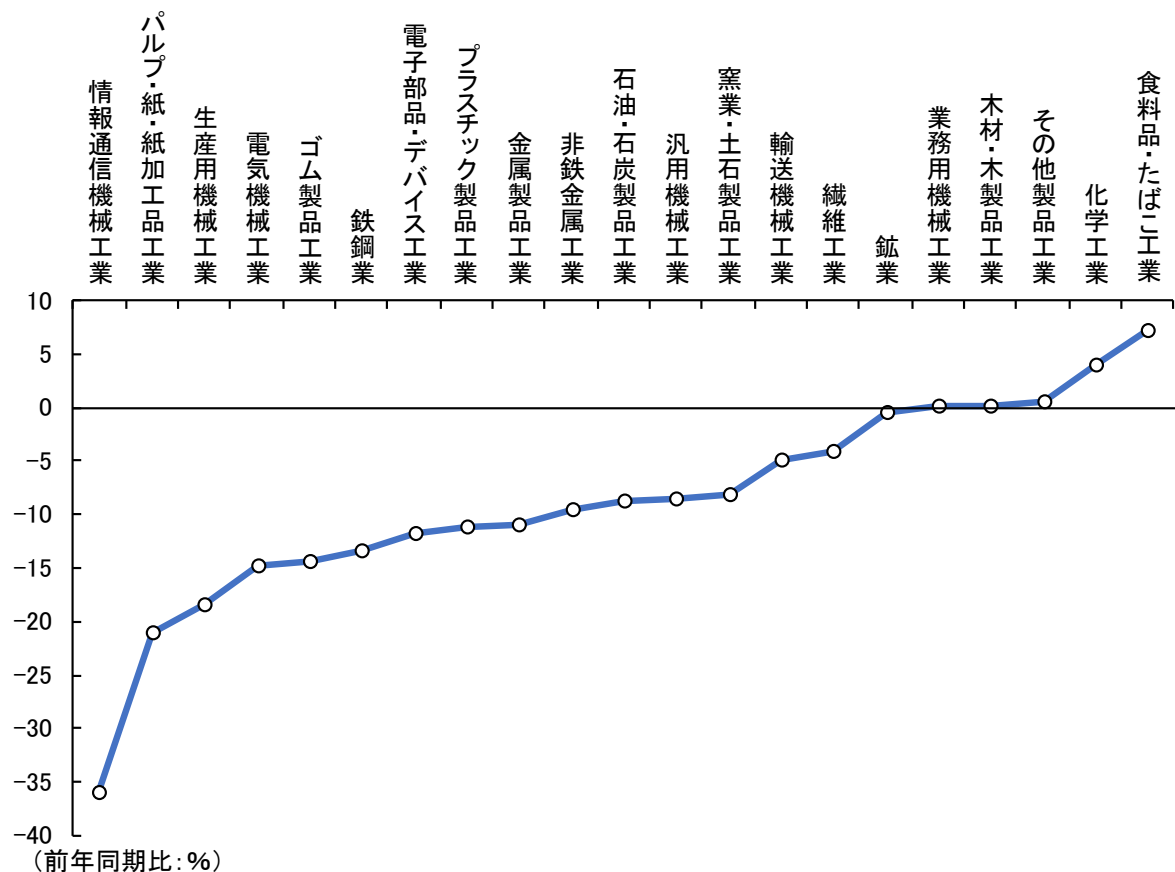
- 2019年上半期の中国向け出荷は、前年同期の水準と比較するとマイナス9.8%の低下。
- 業種別に見ると、情報通信機械工業を始めとする幅広い業種で低下している。

鋳工業の中国向け出荷の推移

(2015=100、原指数)



中国向け出荷の業種別の変動（2019年上半期）

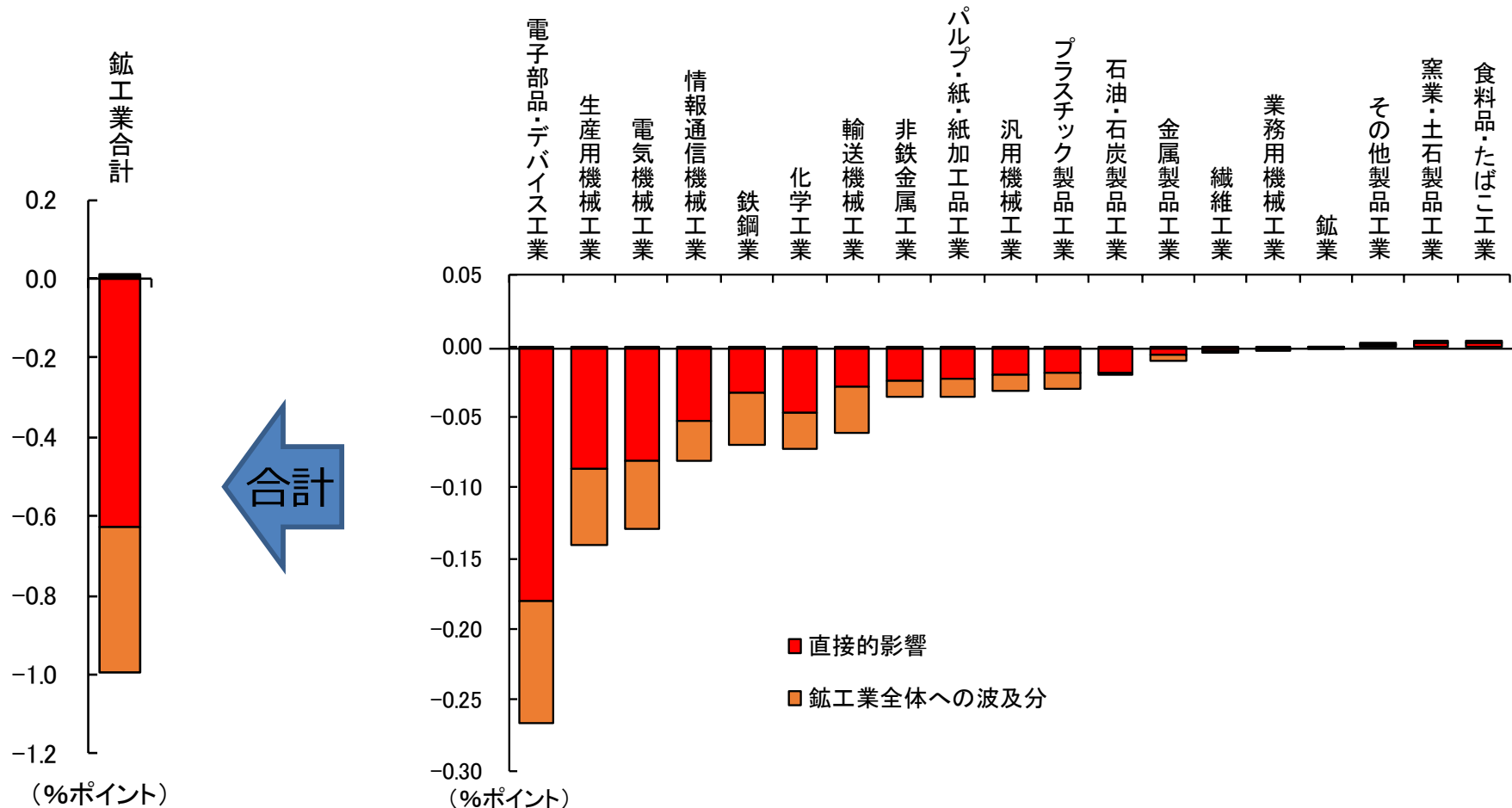


(注) 数量ベース。鋳工業出荷内訳表仕向地別試算値より試算。
資料：経済産業省「鋳工業出荷内訳表」、財務省「貿易統計」から作成。

3. ③中国向け出荷の変動による国内生産への影響

- 産業連関表を用いて、昨年1-6月期との比較で中国向け出荷の減少が国内生産に及ぼした影響について試算すると、鉱工業全体の国内生産を、直接的影響によりマイナス0.6%ポイント、さらに波及効果分でマイナス0.4%ポイント押し下げ、合計1.0%ポイント押し下げることとなった。
※なお、鉱工業以外の産業の生産についても波及効果分で0.1%ポイント押し下げることとなった。

各業種の中国向け出荷の変動が国内鉱工業生産に及ぼした影響度試算（数量ベース）



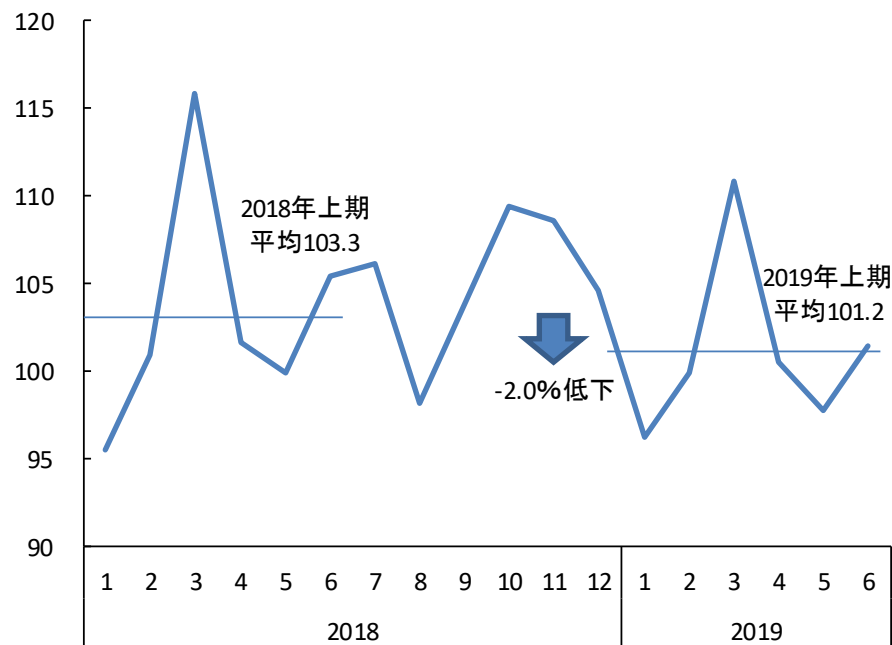
(注) 2018年上期に対する2019年上期の数量ベース。鉱工業出荷内訳表仕向地別試算値より、産業連関表の統合大分類のうち鉱工業関連の分類で試算。
資料：経済産業省・総務省「2015年産業連関表」、経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」から作成。

3. ④中国向け出荷の変動による国内生産への影響

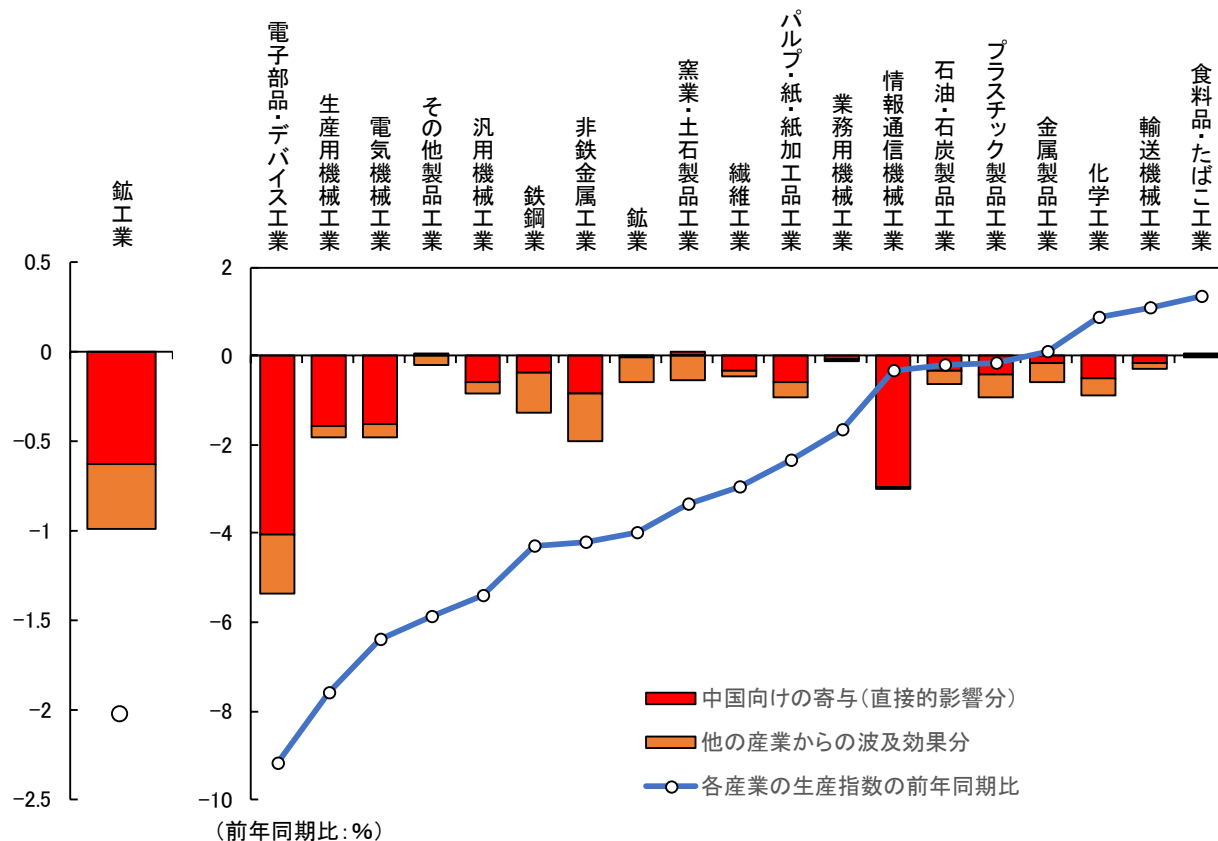
- 実際、鋳工業生産全体の動きは、2019年上半期は前年同期比でマイナス2.0%低下しており、中国向け出荷減による生産減の影響は、マイナス1.0%ポイントと半分の寄与となっている。
- 業種別に見ると、例えば電子部品・デバイス工業全体ではマイナス9.2%低下したが、そのうち中国向け出荷減による寄与は、他産業からの波及効果分を含めマイナス5.4%ポイントと大きい。

鋳工業生産の推移

(2015=100、原指数)



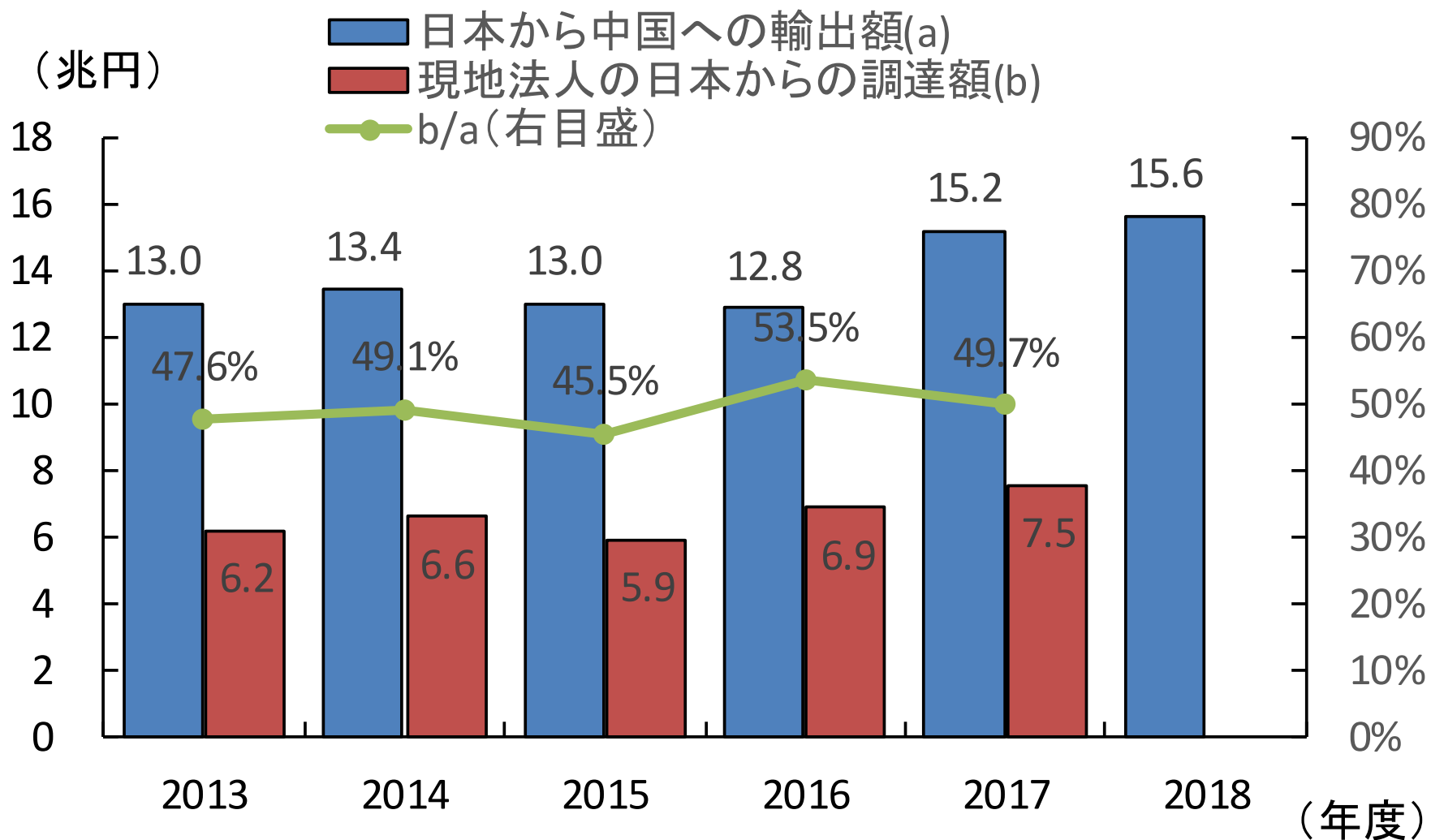
各業種の生産の変動に対する中国向け出荷の寄与（数量ベース）



(注) 2018年上期に対する2019年上期の数量ベース。鋳工業出荷内訳表仕向地別試算値より、産業連関表の統合大分類のうち鋳工業関連の分類で試算。
資料：経済産業省・総務省「2015年産業連関表」、経済産業省「鋳工業指数出荷内訳表」、財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」から作成。

4. ①中国向け輸出額に占める日系現地法人の日本からの調達比率

- 日本から中国への輸出については、日系の現地法人による日本からの調達による影響が大きく、日本の中国への輸出額に対して、現地法人の日本からの調達額は約5割にも及ぶ（2017年度 49.7%）。

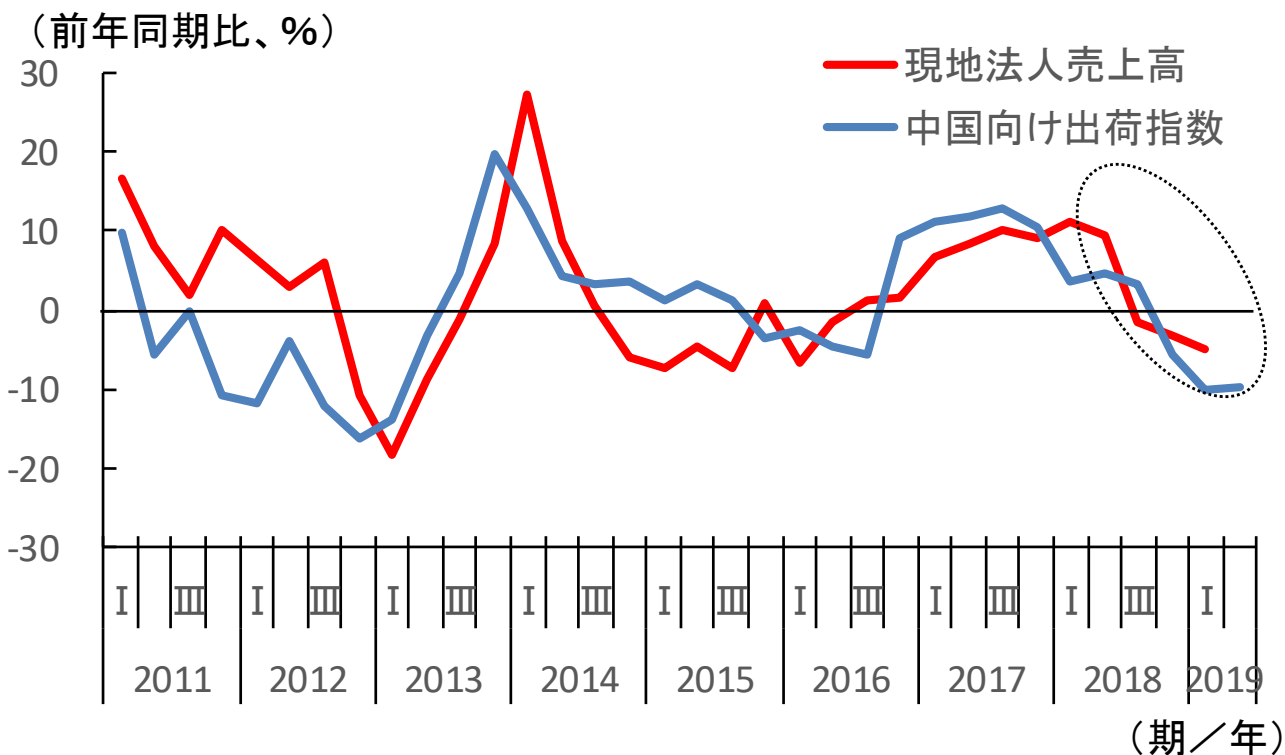


資料：財務省「貿易統計」、経済産業省「海外事業活動基本調査」から作成。

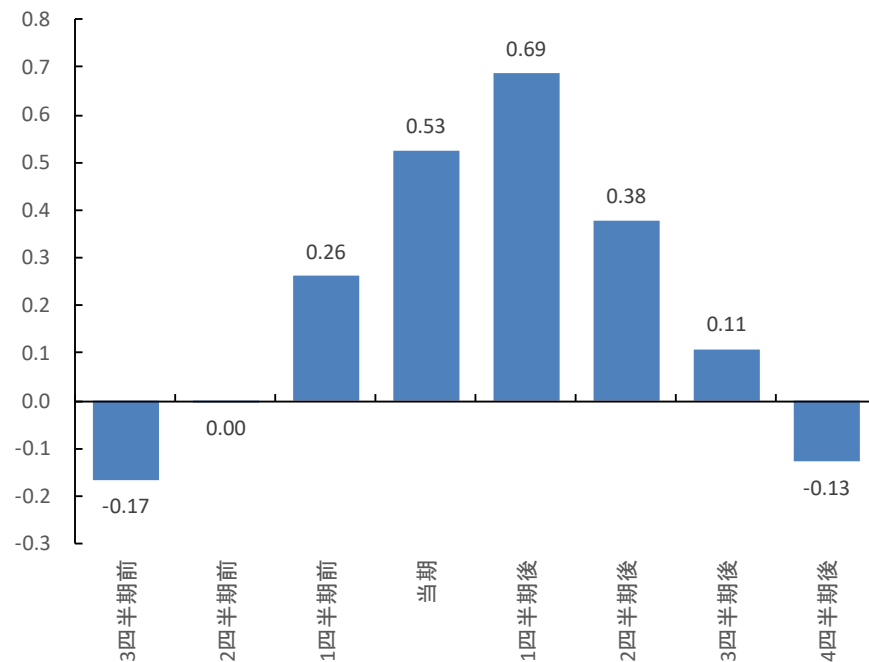
4. ②中国向け出荷指数と日系現地法人売上高の関係

- 中国向け出荷指数と日系現地法人の売上高の動きを比較すると、一定の相関が見られ、どちらも2018年第3四半期以降、伸び率は低下している。
- 日系現地法人売上高に対して中国向け出荷指数が第1四半期分先行した場合に相関が高く、売上増減を見込んで調達しているとも考えられる。

中国向け出荷指数と日系現地法人売上高の伸び率の推移



中国向け出荷指数（前年同期比）と
日系現地法人売上高（前年同期比）の相関

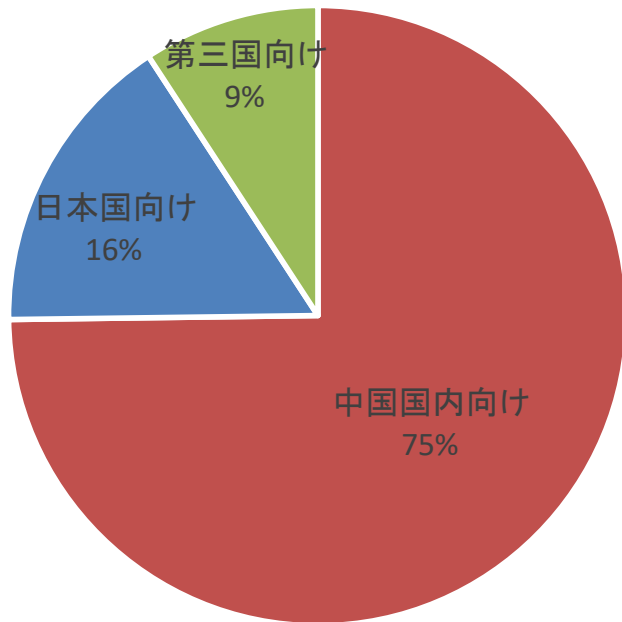


(注) 1.中国向け出荷指数は数量ベース。鉱工業出荷内訳表仕向地別試算値より試算。
2.現地法人売上高は中国（含む香港）でドルベース。3.2019年第1四半期の現地法人売上高は速報値。
資料：経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、「海外現地四半期調査」、財務省「貿易統計」から作成。

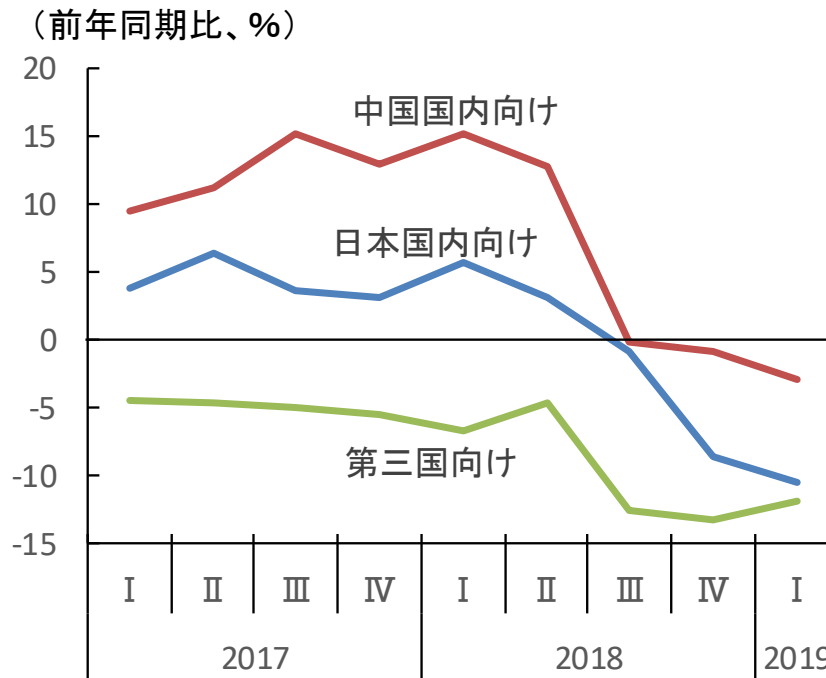
4. ③ 日系現地法人売上高の向け先別動向

- 中国の日系現地法人売上高の4分の3は中国国内向け売上高が占める。
- 中国国内向け売上高は2018年第3四半期以降、伸び率がマイナスに転じており、中国経済の回復が期待される。

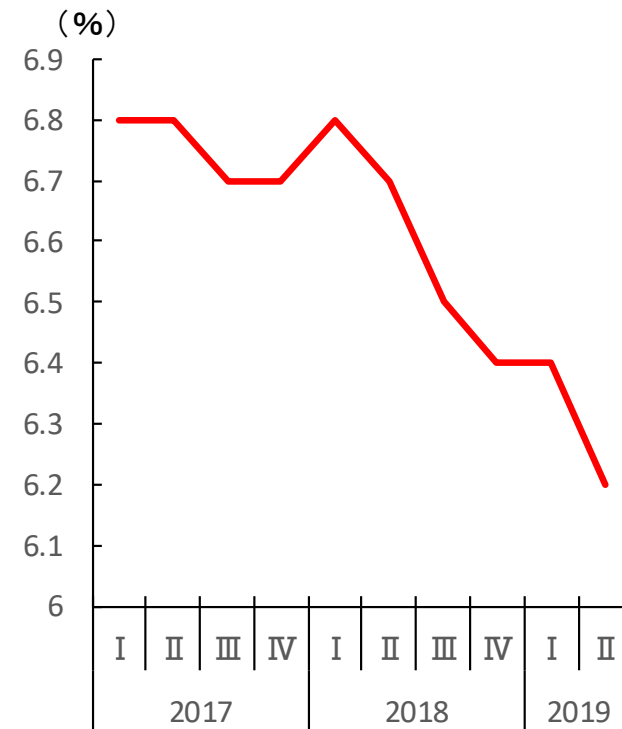
現地法人売上高に占める中国国内向け、現地法人の中国国内向け、日本向け、日本向け、第三国向けの割合



現地法人2018年度売上高
2,539億ドル



中国の実質GDP成長率の推移



(注) 1. 現地法人売上高は中国（含む香港）でドルベース。

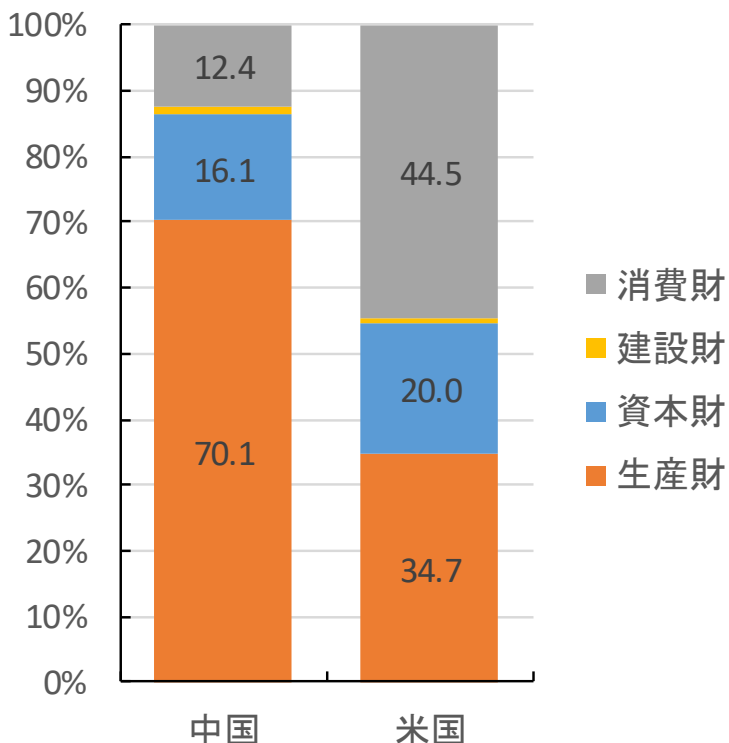
2. 2019年第1四半期の現地法人売上高は速報値。

資料：経済産業省「海外現地四半期調査」、中国国家统计局「国民経済計算」から作成。

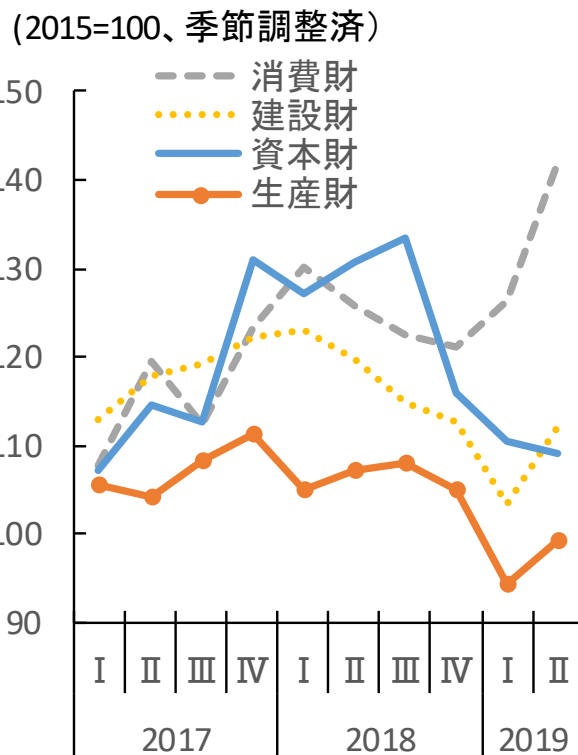
4. ④財別に見た中国向け出荷のウエイト

- 中国向け出荷のうち、約7割が部品や原材料として生産工程に投入される生産財。家計で購入される製品である消費財は約1割にとどまる。
- 2019年上期は、中国向け出荷のうち消費財は上昇したのに対し、電子部品等の生産財や半導体製造装置等の資本財といった製造工程で用いられる財は低下。
- 日本から中国に輸出される消費財は、総じてみれば中国経済減速の影響はそれほど受けていない。他方、生産財や資本財は、中国国内向けの販売割合は高いものの、中国国内向けの生産活動のみならず輸出向けの生産活動にも用いられており、中国からの輸出の減速の影響も受けている可能性が考えられる。

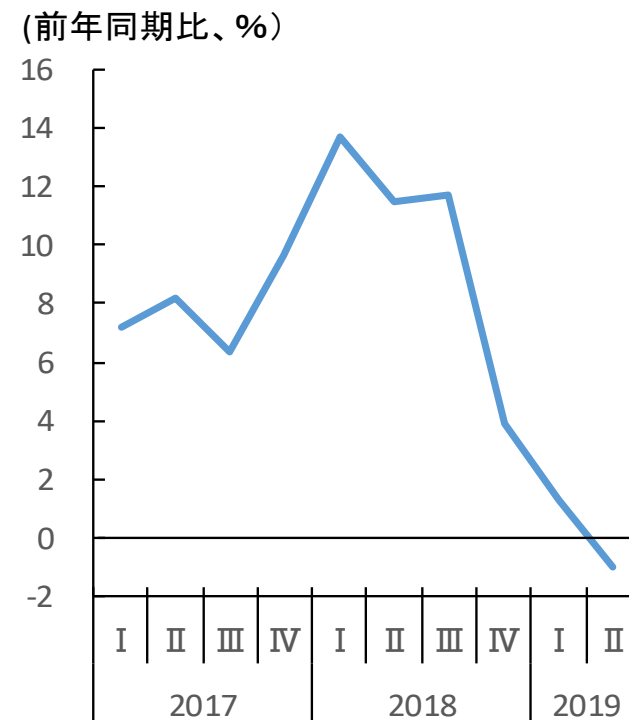
中国と米国向け出荷の財別ウエイト
(2015年)



財別に見た中国向け出荷指数の推移



中国の輸出総額の推移



(注) 数量ベース。鋳工業出荷内訳表仕向地別試算値より試算。

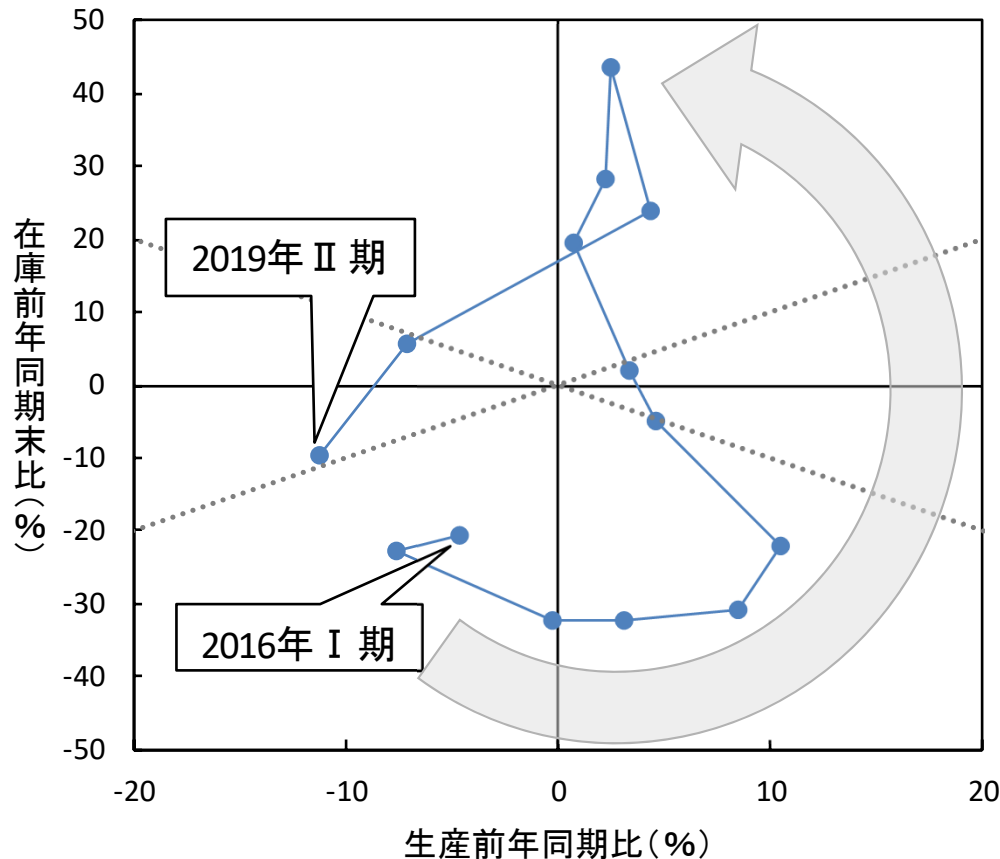
資料：経済産業省「鋳工業出荷内訳表」、財務省「貿易統計」、中国税関総署「海関統計」から作成。

資料：中国税関総署「海関統計」から作成。

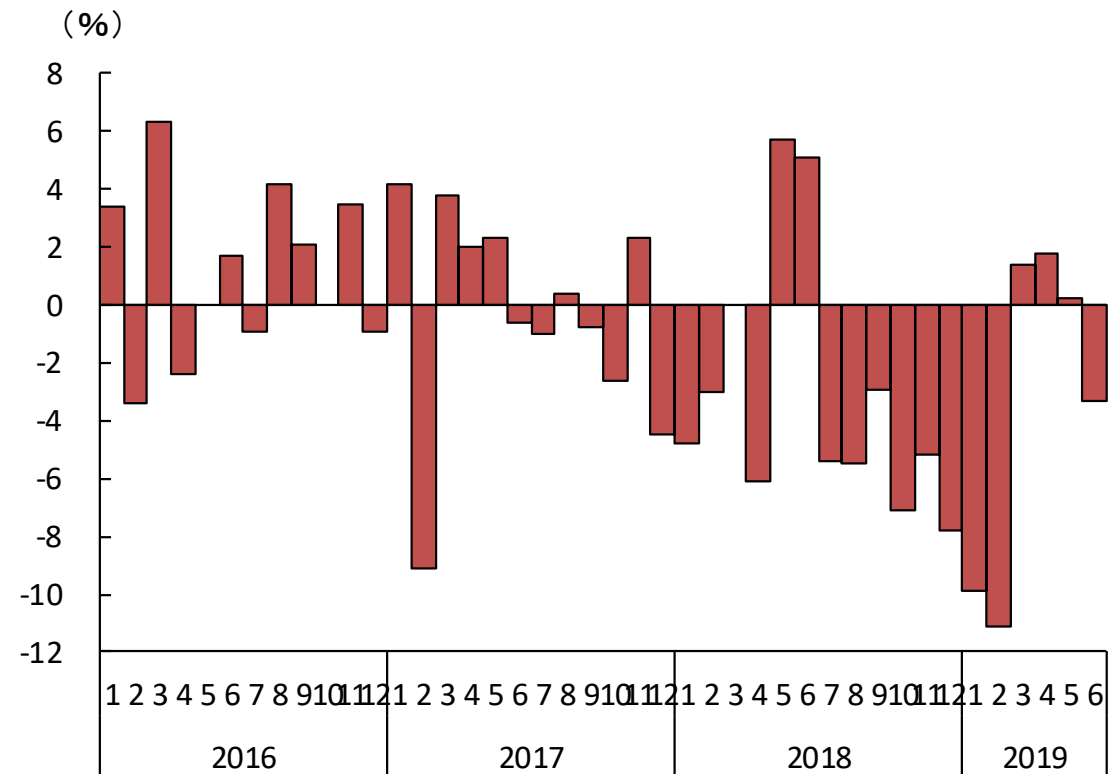
5. 電子部品・デバイス工業の動向

- 影響の大きかった電子部品・デバイス工業の動向について見ると、在庫循環図では、在庫の状況に合わせて生産量を調整する在庫調整局面を迎えている。在庫循環を考慮すると、2019年Ⅱ期には在庫が減少したことから、今後は生産が回復に向かっていく局面を迎えることが期待される。
- 電子部品・デバイス工業の生産計画に対する実績である実現率については、2019年3月にプラスに転じ変化の兆しが見られた。ただ、6月以降に再び計画を実績が下回るマイナスとなり、注視が必要。

電子部品・デバイス工業の在庫循環図



電子部品・デバイス工業の実現率



まとめ

- 2019年上半期の鋳工業生産は、前年同期比でマイナス2.0%の低下であるが、中国向け出荷の減少による国内生産活動への影響は、波及効果も含めると鋳工業でマイナス1.0%ポイント程度（その他の産業でマイナス0.1%ポイント程度）の寄与と試算された。
- 中国向けによる出荷減少の影響は、幅広い業種で見られたが、特に電子部品・デバイス工業等で影響が大きかった。
- 中国向け出荷は中国現地の日系企業の中国国内向けの売上高によるところも大きいため、中国経済の回復が期待される。
- 他方、中国向け出荷の多くが製造工程で用いられる生産財や資本財であり、世界の生産工場としての中国の位置付けを考慮すると、中国経済の回復とともに、中国からの輸出に影響する世界経済の回復等も重要。今後の海外経済や通商問題の動向を注視していく必要がある。

こちら是非御覧下さい！

◎ ミニ経済分析：色々なテーマあります



ぜひお手持ちの電話で
QRコードを読み取って
下さい！！

ひと言解説、ミニ経済分析、
動きで見る経済指標など

【問合せ先】

ご不明な点はコチラにお問合せください。

経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室
電話：03-3501-1644(直通)

FAX：03-3501-7775

E-MAIL：qqcebc@meti.go.jp